

## 経営成績に関する定性的情報

### (1) 当期の概況

	2011年3月期	前期比
売上高	9兆3,158億円	104%
営業利益	4,445億円	+2,423億円
税引前当期純利益	4,322億円	+3,686億円
非支配持分控除前当期純利益	3,031億円	+3,875億円
当社に帰属する当期純利益	2,388億円	+3,458億円

当期は、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要が世界的に回復しましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東日本の広範な地域で甚大な被害が発生し、生産から販売に至る一連の企業活動が大きな影響を受けました。日立グループにおいても、建屋や生産設備の損傷、製作過程の製品等への被害、生産調整、契約や納品・検収の遅れ等が発生しました。

当期の日立グループの売上高は、全部門で東日本大震災の影響を受けたものの、新興国向けを中心に建設機械部門が増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要の回復に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、電子装置・システム部門等が前期を上回り、前期比4%増の9兆3,158億円となりました。

海外売上高は、エレクトロニクスや自動車関連分野の世界的な需要の回復等により、前期比11%増の4兆465億円となりました。

営業利益は、全部門で東日本大震災の影響を受けたものの、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展、資材費・固定費の削減やプロジェクト管理の強化等により、情報・通信システム部門が国内IT投資の抑制傾向が継続する中改善したほか、電子装置・システム部門やコンポーネント・デバイス部門、高機能材料部門、建設機械部門、オートモティブシステム部門等が前期を上回り、前期に比べ2,423億円改善し、4,445億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損を計上したものの、株式会社IPSアルファテクノロジーに関する経営権のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益を計上したことや、事業構造改革関連費用の収束等により、前期に比べ1,262億円改善し、123億円の損失となりました。これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ3,686億円改善し、4,322億円となりました。法人税等1,290億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ3,875億円改善し、3,031億円となり、非支配持分帰属利益642億円を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ3,458億円改善し、過去最高の2,388億円となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 6,520 億円	97 %
営 業 利 益	986 億円	+40 億円

当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外で好調に推移したものの、国内における IT 投資抑制傾向が継続したことから、ソフトウェア／サービス、ハードウェアがともに前期を下回り、部門全体では前期比 3%減の 1 兆 6,520 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響はあったものの、プロジェクト管理の強化やコストの削減等により、ソフトウェア／サービスが前期を上回り、部門全体では前期に比べ 40 億円改善し、986 億円となりました。

### [電力システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,132 億円	92 %
営 業 利 益	220 億円	±0 億円

当部門の売上高は、火力発電システムの一部案件の後ろ倒しや原子力発電システムの予防保全の減少等に加え、東日本大震災の影響を受けたことから、部門全体では前期比 8%減の 8,132 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響はあったものの、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進等により、部門全体では前期比横ばいの 220 億円となりました。

### [社会・産業システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,569 億円	93 %
営 業 利 益	399 億円	△21 億円

当部門の売上高は、昇降機が中国において好調に推移したものの、製造子会社の一部製品における商流変更による売上の減少等に加え、東日本大震災の影響を受けたことから、部門全体では前期比 7%減の 1 兆 1,569 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響により、前期に比べ 21 億円悪化し、399 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 0,793 億円	108 %
営 業 利 益	372 億円	+425 億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等が好調に推移したこと等から、部門全体では前期比 8%増の 1 兆 793 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等の売上が増加したことに伴い、前期に比べ 425 億円改善し、372 億円となりました。

[建設機械]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,513 億円	129 %
営 業 利 益	491 億円	+315 億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、中国をはじめとするアジア等の新興国や、オーストラリア等の資源国を中心に油圧ショベル等が増加したことに加え、2010 年 3 月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前期比 29%増の 7,513 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、売上高の増加に伴い、前期に比べ 315 億円改善し、491 億円となりました。

[高機能材料]

	2011 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 4,081 億円	113 %
営 業 利 益	845 億円	+400 億円

当部門の売上高は、自動車関連部品等の需要が堅調に推移したことから、日立金属、日立電線、日立化成工業がいずれも前期を上回り、部門全体では前期比 13%増の 1 兆 4,081 億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、売上高の増加に伴い、前期に比べ 400 億円改善し、845 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2011年3月期	前期比
売上高	7,379億円	116%
営業利益	237億円	+292億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、新興国を中心とする世界的な需要回復や国内の自動車販売支援策等により、震災発生以前は好調に推移したことから、部門全体では前期比16%増の7,379億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、事業構造改革の効果に加え需要回復に伴う操業度の改善等により、前期に比べ292億円改善し、237億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

	2011年3月期	前期比
売上高	8,098億円	107%
営業利益	436億円	+425億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブがPCやサーバー向けの堅調な需要を受けて増加したことにより、部門全体では前期比7%増の8,098億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、ハードディスクドライブが、売上の増加や新製品投入効果、原価低減等により増益となったこと等から、前期に比べ425億円改善し、436億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期決算においては、日立GSTの2010年1-12月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2011年3月期	前期比
売上高	9,515億円	102%
営業利益	149億円	+221億円

当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が需要低迷により前期を下回ったものの、薄型テレビ、家庭用空調機器、冷蔵庫等、エコポイントの対象製品が好調に推移したほか、業務用空調機器も前期を上回ったことから、部門全体では前期比2%増の9,515億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響に加え、光ディスクドライブ関連製品が売上の減少に伴い減益となったものの、薄型テレビ等の事業構造改革の効果のほか、業務用及び家庭用空調機器が好調に推移したこと等から、前期に比べ221億円改善し、149億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期決算においては、HLDSの2010年1-12月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2011年3月期	前期比
売上高	3,729億円	89%
営業利益	142億円	+57億円

当部門の売上高は、日立キャピタルのアウトソーシングビジネス等の手数料収入事業が堅調に推移しましたが、前年度に大口の解約入金があったことから、前期比11%減の3,729億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、日立キャピタルの欧米における与信コストの削減や、米国会計基準の新基準に基づき当年度期首から証券化事業体を連結したことに伴い、2010年3月期以前に売却益を計上した債権に関する収益を計上したため、部門全体では前期に比べて57億円改善し、142億円となりました。

[その他]

	2011年3月期	前期比
売上高	7,674億円	100%
営業利益	289億円	+95億円

当部門の売上高は、日立物流のシステム物流が堅調に推移したものの、2010年6月に日立グループ向けの給食事業を日清医療食品株式会社に譲渡した影響等により、部門全体では前期比横ばいの7,674億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けたものの、日立物流が売上の増加に伴い増益となったこと等に伴い、前期に比べ95億円改善し、289億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2011年3月期	前期比
国内売上高	5兆2,692億円	99%
海外売上高	4兆0,465億円	111%
うちアジア	2兆0,737億円	122%
うち北米	7,811億円	107%
うち欧州	7,600億円	92%
うちその他の地域	4,316億円	108%

国内売上高は、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復、エコポイント制度の効果等に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門が増加したものの、東日本大震災の影響により、一部の製品で顧客との契約や納品・検収が遅れたこと等から、前期比1%減の5兆2,692億円となりました。

海外売上高は、建設機械部門が新興国向けを中心に増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、電子装置・システム部門や高機能材料部門、コンポーネント・デバイス部門、オートモティブシステム部門等が好調に推移し、前期比 11%増の 4 兆 465 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期比 2 ポイント増の 43%となりました。

#### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資等により、前期比 10%増の 2,731 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期までの設備投資の厳選等により、前期比 15%減の 3,036 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前期比 6%増の 3,951 億円(対売上高比 4.2%)となりました。

#### (5) 2012 年 3 月期の見通し

2012 年 3 月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な算定が困難なため、未定とします。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 当期の財政状況

	2011 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 1,856 億円	+2,211 億円
負 債 合 計	6 兆 7,442 億円	+476 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 5,215 億円	+1,544 億円
株 主 資 本	1 兆 4,398 億円	+1,552 億円
非 支 配 持 分	1 兆 0,015 億円	+183 億円
株 主 資 本 比 率	15.7 %	1.4 ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1)	1.03 倍	0.35 ポイント改善
D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2)	0.86 倍	0.18 ポイント改善

(注 1)新会計基準適用に基づく「証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)」を含む

(注 2)新会計基準適用に基づく「証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)」を含まない

総資産は、当期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、金融サービス部門を中心に証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から 2,211 億円増加し、9 兆 1,856 億円となりました。同様に、有利子負債も証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比 1,544 億円増の 2 兆 5,215 億円となりました。株主資本は、当社に帰属する当期純利益の改善等により、前期末から 1,552 億円増加し、1 兆 4,398 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 15.7%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 1.03 倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いた D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.18 ポイント改善し 0.86 倍となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	2011 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,415 億円	+432 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,603 億円	+2,702 億円
フリー・キャッシュ・フロー	5,812 億円	+3,135 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,841 億円	△818 億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益が大幅に改善した結果、前期に比べ 432 億円増加し、8,415 億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、保有株式の売却や、有形固定資産への投資の厳選等により、前期に比べ 2,702 億円減少し、2,603 億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期から 3,135 億円改善し、5,812 億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、5,841 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当期に 227 億円減少し、5,548 億円となりました。

なお、当期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

## (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期	2011 年 3 月期
株主資本比率 (%)	11.2	14.3	15.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.4	17.4	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	3.0	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	30.4	33.8

・株主資本比率:株主資本/総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー/支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

## 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投

資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において継続的に実施することとしています。

以上の方針に基づき、当期については、1株当たりの年間配当金は8円(創業100周年記念配当2円を含む)といたしました。なお、2012年3月期の配当については未定です。

### 将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

## 企業集団の状況

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立オムロンターミナルソリューションズ、 <b>Hitachi Computer Products (America)</b> 、 <b>Hitachi Computer Products (Europe)</b>	〔連結子会社〕 日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソリューションズ、 <b>Hitachi Consulting</b> 、 <b>Hitachi Data Systems</b> 、 <b>Hitachi Information &amp; Telecommunication Systems Global Holding</b>
<u>電力システム</u> 火力・原子力・水力・風力発電システム	〔連結子会社〕 バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用会社〕 日本AEパワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立エンジニアリング・アンド・サービス、 <b>Hitachi Power Europe</b> 、 <b>Hitachi Power Systems America</b>
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー
<u>電子装置・システム</u> 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ピアメカニクス	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック	〔連結子会社〕 日立建機	
<u>高機能材料</u> 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品	〔連結子会社〕 日立電線、日立化成工業、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、 <b>Hitachi Automotive Systems Americas</b>	
<u>コンポーネント・デバイス</u> ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池	〔連結子会社〕 日立ディスプレイズ、日立マクセル、 日立顕示器件（蘇州）、 <b>Viviti Technologies</b>	
<u>デジタルメディア・民生機器</u> 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、 <b>Hitachi Consumer Products (Thailand)</b>	〔連結子会社〕 日立エルジーデータストレージ
<u>金融サービス</u> リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル
<u>その他</u> システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		〔連結子会社〕 中央商事、日立ライフ、日立物流、 <b>Hitachi America</b> 、 <b>Hitachi Asia</b> 、 日立（中国）、 <b>Hitachi Europe</b>

(注)1. 日立ソリューションズは、2010年10月1日をもって、日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスが合併した会社です。

2. **Hitachi Automotive Systems Americas** は、**Hitachi Automotive Products (USA)**が2011年1月1日をもって商号を変更した会社です。

3. **Viviti Technologies** は、ハードディスクドライブの製造・販売会社である **Hitachi Global Storage Technologies** 等を傘下にもつ持株会社であり、2010年10月5日に設立されました。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用して、「真のグローバル企業への変容」、「環境ビジネスの拡大」、「社会インフラとITの融合」を推進し、情報・通信システム、電力システム、産業・交通・都市開発システムと、これらを支える材料・キーデバイス等で構成される「社会イノベーション事業」による成長と、安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

### (3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災によって、わが国の経済及び社会は大きな影響を受けました。日立グループでは、社会インフラを担う企業グループとして、一丸となって以下の施策に取り組んでいます。

- ・ 電力供給不足の解消に向けた協力や被災地に対する支援等、復興に向けた取組みを強力に推進しています。
- ・ 日立グループが有する優れた環境技術を活かし、環境負荷を低減する製品・サービスの提供を通じて、地球環境の保全に貢献します。福島原子力発電所については、短期的な対策のみならず、中長期的にも、状況の改善に向けて、政府や東京電力株式会社に全面的に協力していきます。

世界経済の先行きは不透明な状況が続きますが、日立グループでは、引き続き真のグローバルトップ企業をめざし、成長を続けます。具体的には、昨年策定した「2012 中期経営計画」の達成に継続して取り組み、「強い日立の復活」に向けた以下の施策を推進していきます。

- ・ グローバルな観点から新たな事業機会を的確に捉え、各地域のニーズに確実に対応できる現地営業体制や、海外における研究開発・生産体制を強化します。また、そのために必要な人財を育成し、積極的に活用していきます。
- ・ 情報・通信システム技術を活用した高度な社会インフラを提供する「社会イノベーション事業」に注力し、高収益・安定成長を実現します。
- ・ グローバル市場で勝てるコスト構造への転換を成し遂げるため、グローバル調達や集中・集約購買の拡大等のコスト構造変革活動をグループ横断で推進します。
- ・ キャッシュ・フローの改善のため、棚卸資産を圧縮する等、引き続き財務体質の強化に努めます。
- ・ 最高品質の製品とサービスをお客様に提供し続けることで、日立グループに対する社会からの信頼をより確かなものとしていきます。
- ・ 日立グループ内の不正行為の撲滅に取り組んできましたが、未だに事例が散見される事実を重く受け止め、その根絶に向けて「基本と正道」を再徹底していきます。

以上